物価_2

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県
地方公共団体名	筑北村
都道府県・市町村コード（5桁）	20452
担当部局課名	総務課
担当者氏名	
電話番号	0263-66-2111
メールアドレス	[illegible]

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	22,032
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	36,400
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	761
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	18,500
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	651
国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

既配分額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	26,544
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	761
既配分額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	–
既配分額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	–
既配分額　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
今回配分予定額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	22,032
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	6,636
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	18,500
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	651
今回配分予定額　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	22,032
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	33,180
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	761
配分予定額計　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	18,500
配分予定額計　国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	651
配分予定額計　国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	75,124

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和5年11月通知分）	22,886
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	26,544
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	6,636
小計　交付限度額②	33,180
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	948
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	237
小計　交付限度額③	1,185
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	30,960
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	2,059
国のR5予備費分（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	–

自動計算分	854
手動入力分	
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	854
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	424
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	12,460
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	1,408
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	–

移替先	総務省	交付限度額計	90,270

	No		国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	78,344	78,344	22,032	36,400	761	18,500	651	–	–												
差押禁止法の対象範囲	1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度筑北村低所得世帯に対する特別支援金（非課税世帯支援枠）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		37,161	37,161	–	36,400	761	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　520世帯×70千円 事務費　761千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（520世帯）	–	○	–	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度筑北村低所得世帯に対する特別支援金（住民税所得割非課税世帯支援枠）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		16,409	16,409	–	–	–	16,000	409	–	–	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等　160世帯×100千円 事務費　409千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　として支出］	–	○	–	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	3	こども加算（一体給付）	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度筑北村低所得世帯に対する特別支援金（子育て世帯支援枠）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,742	2,742	–	–	–	2,500	242	–	–	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数　35人×50千円＝1,750千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数　12人×50千円＝600千円 ・R6年度分の新規住民税非課税等世帯の子供の人数　3人×50千円＝150千円 計2,500千円 事務費　242千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供　35人 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供　12人 R6年度分の住民税新規非課税世帯の子供　3人	–	○	–	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	4	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）											–	–	–	–	–			–													
	5	調整給付（一体給付）											–	–	–	–	–			–													
※事務連絡	6	給付支援サービス（一体給付）											–	–	–	–	–	–	–														
	7	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費											–	–	–	–	–	–	–	–	–												
	8	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）											–	–	–	–	–			–	–												
象範囲	9	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）											–	–		–	–			–													
	10		R5_補正	推奨事業	○	○	○	令和5年筑北村燃料購入商品券給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		22,032	22,032	22,032							①原油価格高騰による燃料購入費の負担増に対する住民支援を行う。 ②基準日現在登録住民に対する燃料購入商品券交付及び事務費 ③燃料購入商品券　5千円×4,110人＝20,550千円 事務費　1,482千円 消耗品費　15千円（封筒他消耗品類） 印刷製本費　362千円（燃料購入商品券印刷代1,000円×5枚綴） 郵送料　905千円（1,740世帯×520円レターパック） 委託料　商工会換金事務委託料（200千円） ④R5.10.1現在　住民基本台帳登録者（4,110人）	–	–	–	R5.12	R6.3	商品券利用に伴う換金率100%	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	11												–	–																			
	12												–	–																			